

2025年4月9日
株式会社岩手銀行

米国政府の相互関税導入発表を起因とした相場急変に関する各社臨時レポートの掲載

米国政府による相互関税導入の発表以来、景気の先行きへの不安から全世界的に証券相場が急落しており、当行取扱いファンドの基準価額にも影響が出ております。本件について、投資信託の運用会社が作成した臨時レポートへのリンクを掲載します。

ご相談やご質問がございましたら、お取引店へご連絡いただきますようお願いいたします。

【臨時レポート】（50音順）

運用会社名（レポート作成者）	臨時レポートの作成基準日等		
アセットマネジメント One		4月7日	
大和アセットマネジメント	4月4日	4月7日	
日興アセットマネジメント	4月4日	4月7日	
ニッセイアセットマネジメント		4月7日	
野村アセットマネジメント	4月4日	4月7日	
フィデリティ投信		4月7日	
三井住友 DS アセットマネジメント	4月4日	4月7日	
三井住友トラスト・アセットマネジメント		4月7日	
三菱 UFJ アセットマネジメント		4月7日	
レオス・キャピタルワークス	ひふみプラス	ひふみマイクロ スコープ Pro	ひふみワールド プラス

※臨時レポートは、基準価額が前日比 5%以上の下落があった際に作成されるものです。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

事務統括部金融商品管理室 電話：019-624-7047

金融商品の投資にかかるリスク・費用等について

1. 投資信託

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社（運用会社）が行います。投資信託は投資元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等の値動きのある金融商品に投資するため、当該金融商品の取引価格や為替相場の変動その他発行者の信用状況の変化等により基準価額が変動し、投資元本を割込むことがあります。
- 投資信託に投資するには、次の費用をご負担いただきます。「申込手数料」はご購入時に直接ご負担いただく費用で最大 3.3%（税込）、「運用管理費用（信託報酬）」は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で最大 2.024%（税込・年率）、「信託財産留保額」は換金時に直接ご負担いただく費用で最大 0.3%をご負担いただく場合があります。また、「その他費用」を間接的にご負担いただく場合があります（運用状況等により変動するため、事前に料率および計算方法等を示すことができません。）。
- リスク・費用等の詳細につきましては、「交付目論見書（目論見書補完書面）」等をご覧ください。

2. 公共債

- 公共債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。公共債は発行体である国や地方公共団体等の信用状況の悪化等により投資元本や利子が支払不能または遅延が生じることがあります。ご購入の際は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 公共債（個人向け国債を除く）の価格は、金利水準の変化や発行者等の信用状況により価格が変動しますので、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となり、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 個人向け国債は発行から1年間は、原則として中途換金できません。個人向け国債を中途換金する際は、原則として、直前2回分の各利子（税引前）相当額に0.79685を乗じた額が「中途換金調整額」として差引かれます。
- リスク・費用等の詳細につきましては、「契約締結前交付書面」等をご覧ください。

3. 外貨預金

- 外貨預金は預金保険の対象ではありません。また、外貨定期預金は、原則として、満期前解約はできません。
- 外貨預金は為替変動リスクがあります。お受取りの外貨を円換算した場合には、為替相場の変動によりお利息を含めても当初外貨預金をお預入れした際の払込円貨額を下回る（円ベースで元本割れとなる。）おそれがあります。
- 中国人民元は、中国当局の管理を受けていますので、通貨管理政策の変更や市場環境の変化等により、為替相場の急激な変動や市場取引の停止などのリスクが他の通貨に比べ相対的に高くなります。このため、お取扱いを中止する場合があります。
- 円を外貨にする際（預入時）および外貨を円にする際（引出時）は、手数料（片道で1米ドル当り最大1円、1ユーロ当り最大1円50銭、1豪ドル当り最大2円、1人民元当り最大30銭）がかかります。お預入れおよびお引出しの際は、手数料分を含んだ為替相場である当行所定のTTSレート（預入時）、TTBレート（引出時）をそれぞれ適用します。なお、お預入れ、お引出方法や通貨により手数料が異なるため、事前に料率および計算方法等を示すことができません。また、為替相場の変動がない場合でも往復の手数料（一通貨単位当り片道手数料の2倍）がかかるため、お受取りの外貨の円換算額が当初外貨預金預入時の払込円貨額を下回る（円ベースで元本割れとなる。）おそれがあります。
- リスク・費用等の詳細につきましては、「契約締結前交付書面」等をご覧ください。

4. 金融商品仲介商品

- 当行は、大和証券株式会社、野村証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を委託金融商品取引業者として金融商品仲介業務を行っています。国内外の有価証券（上場株式や債券等）のお取引については、各委託金融商品取引業者に取次ぎます。

- 金融商品仲介商品に投資する際には、委託金融商品取引業者が定める所定の手数料等をご負担いただく場合があります。委託金融商品取引業者および金融商品の種類ならびに取引形態に応じて手数料等は異なりますので、事前に料率および計算方法等を示すことができません。
- 株式は株価の変動や発行会社の財務状態の悪化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 債券は金利水準や債券価格の変動および発行体の財務状態の悪化等により、損失が生じるおそれがあります。
- リートは運用する不動産の価格や収益力の変動および発行会社の財務状態の悪化等により、損失が生じるおそれがあります。
- ファンドラップは、投資一任契約に基づき投資信託証券を対象とした投資運用を行う取引です。そのため、運用成績は投資対象となる投資信託の価格変動に応じて変化し、契約資産の額（元本）が保証されるものではなく、損失が生じるおそれがあります。ご負担いただく費用は、資産配分比率・組入状況等により変動するため、事前に料率および計算方法等を示すことができません。また、投資対象となる投資信託には、間接的にご負担いただく費用として「運用管理費用（信託報酬）」、「監査報酬」等の費用が発生します。
- リスク・費用等の詳細につきましては、「上場有価証券等書面」、「契約締結前交付書面」、「交付目論見書（目論見書補完書面）」等をご覧ください。

5. 特定保険契約（変額保険・年金、外貨建保険・年金、市場価格調整機能を有する保険・年金）

- 保険は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。元本が保証されるものではありません。引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した死亡保険金額、年金原資額、給付金額、解約返戻金額等が削減されることがあります。
- 変額保険・年金は、国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格や為替相場の変動等により、積立金額、解約返戻金額が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 外貨建保険・年金は、為替相場の変動により、死亡保険金額、年金原資額、解約返戻金額等を円換算した金額が、払込保険料を円換算した金額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 市場価格調整機能を有する保険・年金は、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映されるため、市場金利の変動により解約返戻金が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- ご契約中の保険を解約したり、一部解約した場合の解約返戻金額は払込保険料を下回る場合があります。平準払の保険では商品によっては解約返戻金額が全く無い場合もあります。
- 商品によっては、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険関係費用、運用関係費用、年金管理費用等がかかる場合があります。また、一定期間内に解約された場合、解約控除や市場価格調整費用等がかかる場合があります。上記費用のほか、円貨を外貨に転換される際は為替手数料がかかります。なお、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、事前に料率および計算方法等を示すことができません。
- リスク・費用等の詳細は、「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」、「商品概要明示資料」、「ご契約のしおり（約款）」、「商品パンフレット」等をご覧ください。

リスク性金融商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。投資に際しては所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、投資による利益および損失は、お客さまに帰属しません。投資に際しては、お客さまご自身の判断でお申込みくださいますようお願い申し上げます。

商号 / 株式会社岩手銀行

登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号

加入協会 / 日本証券業協会

2025年4月1日 現在